

# ～「統一的な基準」による財務書類～

平成 30 年度決算

令和 2 年 3 月



六ヶ所村

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

## 4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
(2)固定資産台帳を用いた分析	22

## 【資料】

- 一般会計等財務四表
- 全体会計財務四表
- 連結会計財務四表
- 用語解説

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

六ヶ所村では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。

<b>連結会計</b>	
<b>全体会計</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・北部上北広域事務組合</li><li>・上北地方教育・福祉事務組合</li><li>・下北地域広域行政事務組合</li><li>・十和田地区食肉処理事務組合</li><li>・青森県市町村総合事務組合</li><li>・青森県市町村職員退職手当組合</li><li>・青森県後期高齢者医療広域連合</li><li>・青森県交通災害共済組合</li><li>・六ヶ所地域振興開発株式会社</li><li>・一般財団法人六ヶ所村文化振興公社</li><li>・一般社団法人六ヶ所村農業総合公社</li><li>・社会福祉法人松緑福祉会</li></ul>
<b>一般会計等</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・一般会計</li><li>・国民健康保険特別会計(事業勘定)</li><li>・国民健康保険特別会計(施設勘定)</li><li>・後期高齢者医療特別会計</li><li>・介護保険特別会計(保険事業勘定)</li><li>・水道事業会計</li><li>・農業集落排水事業会計</li><li>・下水道事業会計</li><li>・工業用水事業会計</li></ul>	

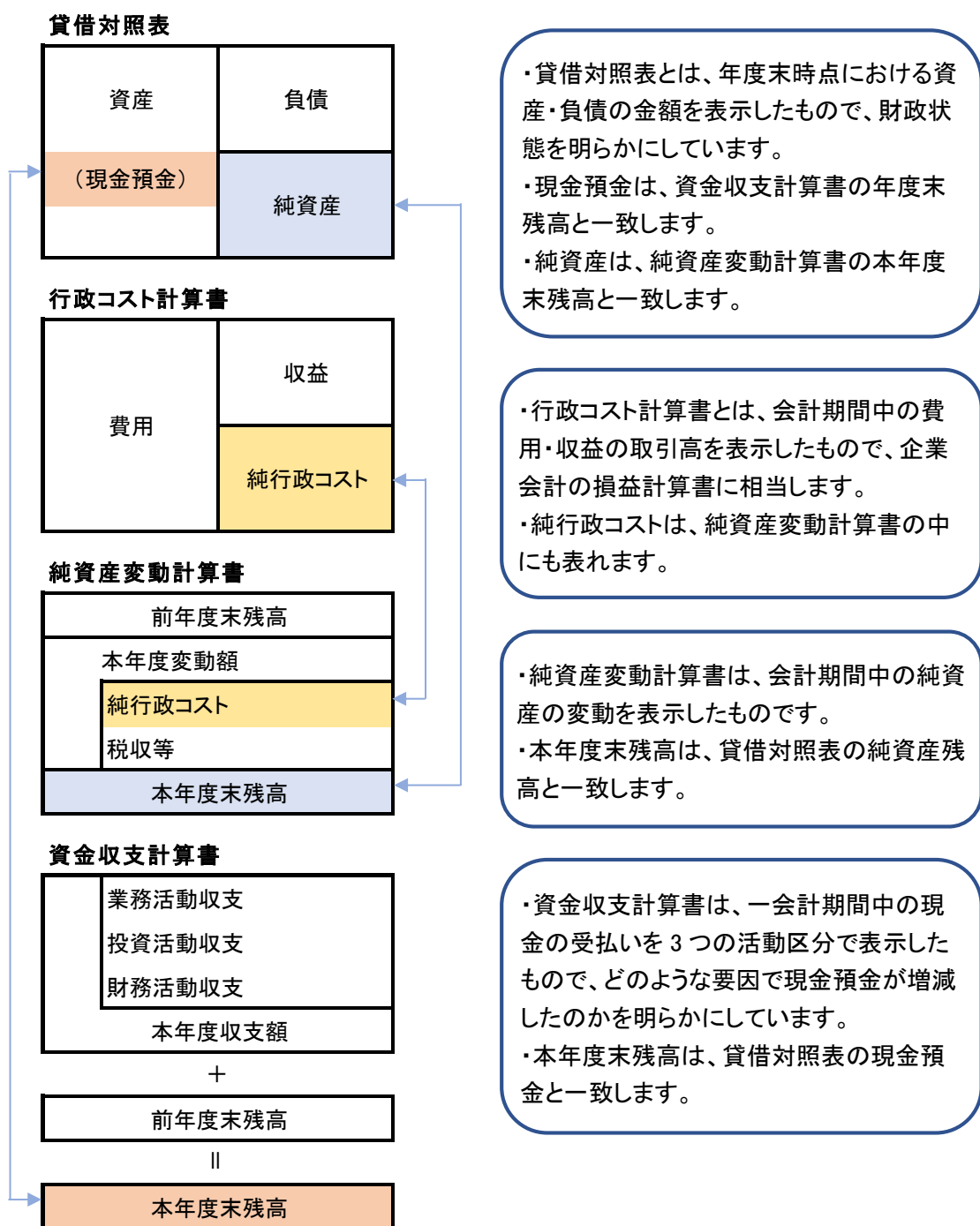
### ③ 対象年度

対象年度は平成 30 年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

##### 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,772	固定負債	4,437
有形固定資産	33,698	地方債	3,479
無形固定資産	47	退職手当引当金	958
投資その他の資産	6,028	その他	-
流動資産	9,171	流動負債	741
現金預金	743	1年内償還予定地方債	522
基金	8,406	賞与等引当金	103
未収金等	22	その他	117
		<b>負債合計</b>	<b>5,178</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>43,765</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,943</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,943</b>

平成30年度決算では、資産合計が48,943百万円、負債合計が5,178百万円、純資産合計が43,765百万円となりました。

資産の部について、固定資産が39,772百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が33,698百万円で大半を占めています。また、公営企業や公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が6,028百万円となりました。

流動資産は9,171百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が4,001百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ958百万円、103百万円となりました。

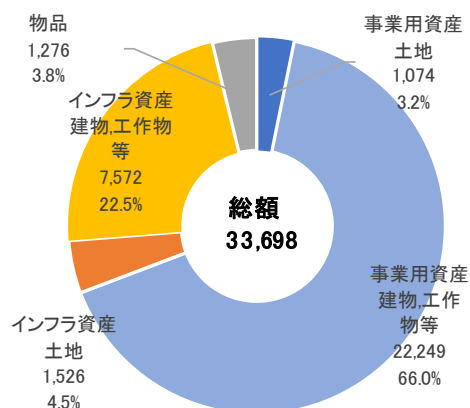
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	23,323
土地	1,074
建物、工作物等	22,249
インフラ資産	9,098
土地	1,526
建物、工作物等	7,572
物品	1,276
合計	33,698



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

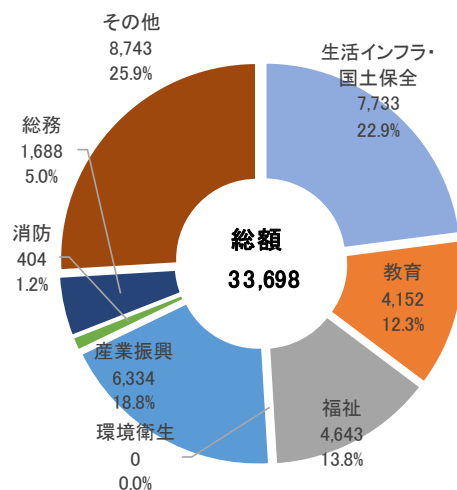
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が 22,249 百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	7,733
教育	4,152
福祉	4,643
環境衛生	0
産業振興	6,334
消防	404
総務	1,688
その他	8,743
合計	33,698



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 7,733 百万円、産業振興が 6,334 百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	平成30年度	平成29年度	増減
固定資産	39,772	38,724	1,048
有形固定資産	33,698	32,439	1,259
無形固定資産	47	93	△ 46
投資その他の資産	6,028	6,193	△ 165
流動資産	9,171	9,280	△ 109
現金預金	743	1,007	△ 265
基金	8,406	8,251	156
未収金等	22	22	0
<b>資産合計</b>	<b>48,943</b>	<b>48,004</b>	<b>939</b>
固定負債	4,437	4,488	△ 51
地方債	3,479	4,001	△ 522
退職手当引当金	958	488	470
その他	-	-	-
流動負債	741	1,316	△ 575
1年内償還予定地方債	522	589	△ 67
賞与等引当金	103	101	2
その他	117	626	△ 510
<b>負債合計</b>	<b>5,178</b>	<b>5,805</b>	<b>△ 627</b>
<b>純資産合計</b>	<b>43,765</b>	<b>42,199</b>	<b>1,566</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,943</b>	<b>48,004</b>	<b>939</b>

資産の部では、有形固定資産が1,259百万円の増加、投資その他の資産が165百万円の減少となりました。その結果、資産合計は939百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債が522百万円減少、流動負債のその他が510百万円の減少となりました。その結果、負債合計が627百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が1,566百万円の増加となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	33,698	32,439	1,259	5,191	△ 2,064	△ 1,869
事業用資産	23,323	23,137	186	2,551	△ 1,110	△ 1,255
土地	1,074	1,026	48	48	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	18,964	18,045	919	1,775	△ 829	△ 27
工作物	3,057	2,834	222	503	△ 281	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	229	1,232	△ 1,003	225	-	△ 1,229
インフラ資産	9,098	8,020	1,078	2,410	△ 719	△ 613
土地	1,526	1,510	16	16	-	0
建物	287	226	61	78	△ 17	-
工作物	7,285	6,284	1,001	1,707	△ 702	△ 4
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	610	-	△ 610
物品	1,276	1,281	△ 5	229	△ 234	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が1,775百万円、インフラ資産の工作物が1,707百万円となりました。事業用資産の建物は、南こども園、尾駁コミュニティーセンターなどです。また、インフラ資産の工作物は、尾駁レイクサイドパーク、千歳平3号線(舗装)などです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が829百万円、インフラ資産の工作物が702百万円、事業用資産の工作物が281百万円となりました。



### ⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成31年4月1日)の10,364人で除したものを下記に表示します。

#### 住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	3,838	固定負債	428
有形固定資産	3,251	地方債	336
無形固定資産	4	退職手当引当金	92
投資その他の資産	582	その他	-
流動資産	885	流動負債	72
現金預金	72	1年内償還予定地方債	50
基金	811	賞与等引当金	10
未収金等	2	その他	11
		<b>負債合計</b>	<b>500</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>4,223</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,722</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,722</b>

住民一人あたりの資産合計は472万2千円、負債合計は50万円、純資産合計は422万3千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

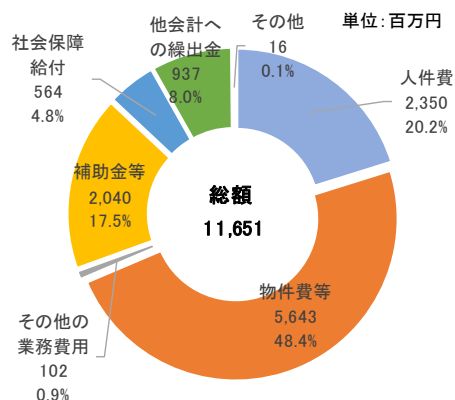
#### 一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

経常費用	11,651	100.0%
業務費用	8,095	69.5%
人件費	2,350	20.2%
物件費等	5,643	48.4%
その他の業務費用	102	0.9%
移転費用	3,556	30.5%
補助金等	2,040	17.5%
社会保障給付	564	4.8%
他会計への繰出金	937	8.0%
その他	16	0.1%
経常収益	315	100.0%
使用料及び手数料	152	48.3%
その他	163	51.7%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>11,336</b>	
臨時損失	243	
臨時利益	158	
<b>純行政コスト</b>	<b>11,421</b>	

平成30年度決算では、経常費用が11,651百万円、経常収益が315百万円、純経常行政コストが11,336百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは11,421百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額11,651百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で5,643百万円、次いで人件費が2,350百万円、補助金等が2,040百万円となりました。



## ② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成31年4月1日)の10,364人で除したものを下記に表示します。

### 住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,124
業務費用	781
人件費	227
物件費等	544
その他の業務費用	10
移転費用	343
補助金等	197
社会保障給付	54
他会計への繰出金	90
その他	1
経常収益	30
使用料及び手数料	15
その他	16
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1,094</b>
臨時損失	23
臨時利益	15
<b>純行政コスト</b>	<b>1,102</b>

住民一人あたりの経常費用は112万4千円、経常収益は3万円、純経常行政コストは109万4千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは110万2千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>42,199</b>
純行政コスト(△)	△ 11,421
財源	12,956
税収等	9,131
国県等補助金	3,825
<b>本年度差額</b>	<b>1,535</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	31
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>1,566</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>43,765</b>

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	1,173	△ 1,173
有形固定資産等の増加	5,564	△ 5,564
有形固定資産等の減少	△ 4,382	4,382
貸付金・基金等の増加	2,096	△ 2,096
貸付金・基金等の減少	△ 2,105	2,105

平成30年度決算では、純行政コストが△11,421百万円、税収等が9,131百万円、国県等補助金が3,825百万円、本年度純資産変動額が1,566百万円、本年度末純資産残高が43,765百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が5,564百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が4,382百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

業務支出	9,058
業務費用支出	5,502
移転費用支出	3,556
業務収入	10,876
税込等収入	9,130
国県等補助金収入	1,438
使用料及び手数料収入	151
その他の収入	158
臨時支出	40
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,778</b>
投資活動支出	5,072
公共施設等整備費支出	3,324
基金積立金支出	1,568
その他の投資活動支出	179
投資活動収入	4,127
国県等補助金収入	2,387
基金取崩収入	1,467
その他の投資活動収入	273
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 945</b>

財務活動支出	589
地方債償還支出	589
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 589</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>245</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>381</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>626</b>

<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>626</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 510</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>117</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>743</b>

平成 30 年度決算では、業務活動収支が 1,778 百万円、投資活動収支が△945 百万円、財務活動収支が△589 百万円となり、本年度資金収支額は 245 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 626 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、743 百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

##### 一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	39,772	58,863	63,250
有形固定資産	33,698	53,050	55,853
無形固定資産	47	64	65
投資その他の資産	6,028	5,749	7,504
流動資産	9,171	10,192	11,277
現金預金	743	1,499	2,170
基金	8,406	8,406	8,443
未収金等	22	287	664
繰延資産	-	-	0
<b>資産合計</b>	<b>48,943</b>	<b>69,055</b>	<b>74,700</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	4,437	20,945	23,195
地方債等	3,479	9,581	9,928
退職手当引当金	958	958	2,563
その他	-	10,406	10,704
流動負債	741	1,496	1,996
1年内償還予定地方債等	522	907	980
賞与等引当金	103	115	199
その他	117	475	816
<b>負債合計</b>	<b>5,178</b>	<b>22,441</b>	<b>25,190</b>
<b>純資産合計</b>	<b>43,765</b>	<b>46,614</b>	<b>49,510</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,943</b>	<b>69,055</b>	<b>74,700</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 48,943 百万円、全体会計が 69,055 百万円、連結会計が 74,700 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 53,050 百万円で一般会計等の 33,698 百万円と比べて 19,352 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(12,333 百万円)、水道事業会計(5,535 百万円)、農業集落排水事業会計(1,262 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 5,178 百万円、全体会計が 22,441 百万円、連結会計が 25,190 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 10,488 百万円で一般会計等の 4,001 百万円と比べて 6,487 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(5,403 百万円)、水道事業会計(676 百万円)、農業集落排水事業会計(381 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	3,838	5,680	6,103
有形固定資産	3,251	5,119	5,389
無形固定資産	4	6	6
投資その他の資産	582	555	724
流動資産	885	983	1,088
現金預金	72	145	209
基金	811	811	815
未収金等	2	28	64
繰延資産	-	-	0
<b>資産合計</b>	<b>4,722</b>	<b>6,663</b>	<b>7,208</b>
固定負債	428	2,021	2,238
地方債	336	924	958
退職手当引当金	92	92	247
その他	-	1,004	1,033
流動負債	72	144	193
1年内償還予定地方債	50	87	95
賞与等引当金	10	11	19
その他	11	46	79
<b>負債合計</b>	<b>500</b>	<b>2,165</b>	<b>2,431</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,223</b>	<b>4,498</b>	<b>4,777</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,722</b>	<b>6,663</b>	<b>7,208</b>

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が472万2千円、全体会計が666万3千円、連結会計が720万8千円となりました。

負債合計では、一般会計等が50万円、全体会計が216万5千円、連結会計が243万1千円となり、純資産合計では、一般会計等が422万3千円、全体会計が449万8千円、連結会計が477万7千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	11,651	100.0%	14,210	100.0%	17,828	100.0%
業務費用	8,095	69.5%	9,557	67.3%	12,689	71.2%
人件費	2,350	20.2%	2,542	17.9%	4,469	25.1%
物件費等	5,643	48.4%	6,741	47.4%	7,600	42.6%
その他の業務費用	102	0.9%	275	1.9%	620	3.5%
移転費用	3,556	30.5%	4,652	32.7%	5,139	28.8%
補助金等	2,040	17.5%	4,073	28.7%	3,096	17.4%
社会保障給付	564	4.8%	564	4.0%	1,999	11.2%
他会計への繰出金	937	8.0%	-	-	-	-
その他	16	0.1%	16	0.1%	44	0.2%
経常収益	315	100.0%	701	100.0%	2,375	100.0%
使用料及び手数料	152	48.3%	466	66.5%	1,262	53.1%
その他	163	51.7%	235	33.5%	1,112	46.8%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>11,336</b>		<b>13,508</b>		<b>15,454</b>	
臨時損失	243		243		77	
臨時利益	158		158		158	
<b>純行政コスト</b>	<b>11,421</b>		<b>13,593</b>		<b>15,373</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 11,651 百万円、全体会計が 14,210 百万円、連結会計が 17,828 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(事業勘定)(1,042 百万円)、介護保険特別会計(1,027 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 1,096 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 315 百万円、全体会計が 701 百万円、連結会計が 2,375 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計(235 百万円)及び下水道事業会計(61 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 386 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 11,421 百万円、全体会計が 13,593 百万円、連結会計が 15,373 百万円となりました。



## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,124	1,371	1,720
業務費用	781	922	1,224
人件費	227	245	431
物件費等	544	650	733
その他の業務費用	10	27	60
移転費用	343	449	496
補助金等	197	393	299
社会保障給付	54	54	193
他会計への繰出金	90	-	-
その他	1	2	4
経常収益	30	68	229
使用料及び手数料	15	45	122
その他	16	23	107
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1,094</b>	<b>1,303</b>	<b>1,491</b>
臨時損失	23	23	7
臨時利益	15	15	15
<b>純行政コスト</b>	<b>1,102</b>	<b>1,312</b>	<b>1,483</b>

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が112万4千円、全体会計が137万1千円、連結会計が172万円となり、経常収益では、一般会計等が3万円、全体会計が6万8千円、連結会計が22万9千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が110万2千円、全体会計が131万2千円、連結会計が148万3千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>42,199</b>	<b>45,147</b>	<b>47,936</b>
純行政コスト(△)	△ 11,421	△ 13,593	△ 15,373
財源	12,956	15,150	17,068
税収等	9,131	10,145	11,023
国県等補助金	3,825	5,004	6,045
<b>本年度差額</b>	<b>1,535</b>	<b>1,556</b>	<b>1,695</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	31	31	31
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6
その他	-	△ 120	△ 158
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>1,566</b>	<b>1,467</b>	<b>1,574</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>43,765</b>	<b>46,614</b>	<b>49,510</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 9,131 百万円、全体会計が 10,145 百万円、連結会計が 11,023 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計(事業勘定)で国民健康保険料等(346 百万円)、下水道事業会計で繰入金等(733 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(694 百万円)が計上されているためです。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 43,765 百万円、全体会計が 46,614 百万円、連結会計が 49,510 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	9,058	10,823	14,143
業務費用支出	5,502	6,171	9,004
移転費用支出	3,556	4,652	5,139
業務収入	10,876	13,095	16,641
税込等収入	9,130	9,745	10,616
国県等補助金収入	1,438	2,617	3,600
使用料及び手数料収入	151	509	1,329
その他の収入	158	223	1,095
臨時支出	40	40	40
臨時収入	-	-	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,778</b>	<b>2,232</b>	<b>2,458</b>
投資活動支出	5,072	5,576	5,746
公共施設等整備費支出	3,324	3,892	4,009
基金積立金支出	1,568	1,578	1,625
その他の投資活動支出	179	106	113
投資活動収入	4,127	4,503	4,573
国県等補助金収入	2,387	2,762	2,777
基金取崩収入	1,467	1,468	1,523
その他の投資活動収入	273	273	274
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 945</b>	<b>△ 1,074</b>	<b>△ 1,173</b>
財務活動支出	589	962	1,197
地方債償還支出	589	962	1,158
その他の支出	-	0	39
財務活動収入	-	110	283
地方債発行収入	-	110	283
その他の収入	-	-	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 589</b>	<b>△ 853</b>	<b>△ 914</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>245</b>	<b>306</b>	<b>371</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>381</b>	<b>1,076</b>	<b>1,674</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>626</b>	<b>1,382</b>	<b>2,045</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>626</b>	<b>626</b>	<b>632</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 510</b>	<b>△ 510</b>	<b>△ 507</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>117</b>	<b>117</b>	<b>125</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>743</b>	<b>1,499</b>	<b>2,170</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が 245 百万円、全体会計が 306 百万円、連結会計が 371 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 743 百万円、全体会計が 1,499 百万円、連結会計が 2,170 百万円となりました。

## 4. 財務書類の活用

### (1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

#### 資産形成度

##### 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

$$48,943,078 \text{ 千円} \div 10,364 \text{ 人} = 4,722 \text{ 千円}$$

平均的な値は、町村で 1,000 千円～5,000 千円の間です。

4,722 千円

##### 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

$$48,943,078 \text{ 千円} \div (15,003,114 \text{ 千円} + 380,873 \text{ 千円}) = 3.2 \text{ 年}$$

平均的な値は、3.0～7.0 の間です。

3.2 年

##### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

$$50,446,655 \text{ 千円} \div 81,315,698 \text{ 千円} \times 100 = 62.0\%$$

平均的な値は、35%～50%の間の比率です。

62.0%

## 世代間公平性

### 純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

$$43,764,999 \text{ 千円} \div 48,943,078 \text{ 千円} \times 100 = 89.4\%$$

89.4%

資産形成の「過去及び現世代」によって負担された割合を見ることができます。

### 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

$$(3,479,111 \text{ 千円} + 521,519 \text{ 千円}) \div 33,697,515 \text{ 千円} \times 100 = 11.9\%$$

11.9%

今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。

## 持続可能性（健全性）

### 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

$$5,178,078 \text{ 千円} \div 10,364 \text{ 人} = 500 \text{ 千円}$$

500 千円

平均的な値は、町村で 300 千円～2,000 千円です。

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

$$(1,778,271 \text{ 千円} + 58,568 \text{ 千円}) + (\Delta 944,523 + 1,568,281 - 1,467,360 \text{ 千円}) = 993,237 \text{ 千円}$$

993,237 千円

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賄えているかを示します。

### 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資産で返済した場合、何年で返済できるかを表しています。この年数が短いほど、地方債償還能力は高いといえます。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)

$$(3,479,111 \text{ 千円} + 521,519 \text{ 千円}) \div (1,778,271 \text{ 千円} + 39,771 \text{ 千円}) = 2.2 \text{ 年}$$

2.2 年

平均的な値は、3~9年です。

### 効率性

#### 住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純行政コスト÷人口

$$11,421,154 \text{ 千円} \div 10,364 \text{ 人} = 1,102 \text{ 千円}$$

1,102 千円

平均的な値は、200千円~900千円です。

## 分析指標の経年比較

	H29	H30
<b>資産形成度</b>		
住民一人当たり資産額	4,590千円	4,722千円
歳入額対資産比率	3.2年	3.2年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	62.9%	62.0%
<b>世代間公平性</b>		
純資産比率	87.9%	89.4%
社会資本等形成の世代間負担比率	14.1%	11.9%
<b>持続可能性(健全性)</b>		
住民一人当たり負債額	555千円	500千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,340,386千円	993,237千円
地方債償還可能年数	3.7年	2.2年
<b>効率性</b>		
住民一人当たり行政コスト	1,000千円	1,102千円

## (2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

### ① 行政目的別

#### 行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

行政目的別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	38,419,067	32,369,407	84.3%
教育	7,364,196	3,752,948	51.0%
総務	5,306,759	3,632,047	68.4%
消防	1,572,308	1,169,590	74.4%
福祉	7,443,423	2,987,973	40.1%
産業振興	12,462,615	6,129,022	49.2%
その他	8,747,330	405,669	4.6%
村全体	81,315,698	50,446,656	62.0%

### ② 施設類型・施設名称別

#### 施設別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

施設類型・施設名称	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
学校施設	1,917,122	257,715	13.4%
南小学校	1,874,106	251,040	13.4%
泊小学校	21,559	6,394	29.7%
六ヶ所第二中学校	10,723	132	1.2%
千歳平小学校	4,536	84	1.9%
尾駈小学校	6,198	65	1.0%
橋りょう・トンネル	1,138,880	675,862	59.3%
千歳平橋	440,289	306,881	69.7%
湯ノ沢橋	183,454	84,205	45.9%
前川橋	177,583	66,416	37.4%
明神橋	177,583	117,738	66.3%
馬門川橋	159,972	100,622	62.9%



公営住宅		192,995	35,025	18.1%
	研修医宿舎1	78,624	18,084	23.0%
	医師住宅(医療センター)A	46,515	10,698	23.0%
	研修医宿舎2	67,856	6,243	9.2%
公民館		1,059,098	528,879	49.9%
	泊地区ふれあいセンター	598,855	107,794	18.0%
	中央公民館	264,453	264,453	100.0%
	千歳平公民館	195,790	156,632	80.0%
市民会館		2,665,585	1,290,143	48.4%
	文化交流プラザ	2,665,585	1,290,143	48.4%
消防施設		320,966	93,933	29.3%
	泊地区飲料水兼用耐震性防火水槽設置工事	71,568	14,600	65.6%
	千歳中学校飲料水兼用耐震性防火水槽	70,016	11,903	17.0%
	尾駁地区飲料水兼用耐震性防火水槽設置工事	69,362	11,792	17.0%
	第二中学校飲料水兼用耐震性防火水槽	65,520	11,138	17.0%
	消防団第7分団1	44,500	44,500	100.0%
体育館・プール		2,107,432	317,194	15.1%
	屋内温水プール	1,075,081	64,533	6.0%
	屋内温水プール(工作物)	870,796	114,047	13.1%
	千歳平体育施設	161,555	138,614	85.8%
庁舎		216,256	216,256	100.0%
	六ヶ所村役場1-1-1	216,256	216,256	100.0%
道路		6,859,437	6,859,437	100.0%
	野附3号線	2,496,426	2,496,426	100.0%
	庄内・中志線(工作物)	1,351,100	1,351,100	100.0%
	尾駁家ノ前1号線	1,132,779	1,132,779	100.0%
	吹越台地・二又線	948,122	948,122	100.0%
	千歳平4号線	931,011	931,011	100.0%
認定こども園・幼稚園・保育所		1,295,100	94,961	7.3%
	おぶちこども園	863,100	75,953	8.8%
	千歳平こども園	432,000	19,008	4.4%
福祉施設		1,307,367	690,502	52.8%
	老人福祉センター1	481,089	346,384	72.0%
	高齢者生活福祉センター1	413,278	132,249	32.0%
	地域交流ホーム1	413,000	211,869	51.3%